

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社エストアー 上場取引所 東
 コード番号 4304 URL https://Estore.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 柳田 要一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部 (氏名) 稲葉 彩 TEL 03-3595-1106
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,842	—	540	43.7	540	△1.7	348	10.2
2021年3月期第2四半期	4,989	111.0	376	61.6	549	86.4	316	45.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 357百万円 (11.3%) 2021年3月期第2四半期 321百万円 (47.5%)

(注) 売上高の対前年同四半期増減率の記載を控えました。第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2021年3月31日）等を適用しており、売上高については、その影響が著しく、比較可能性の点を考慮したものです。なお、前年同四半期に同基準を適用した場合の増減率は9.2%増となります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	69.32	62.42
2021年3月期第2四半期	66.22	55.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,645	2,445	30.7
2021年3月期	8,604	2,343	27.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,345百万円 2021年3月期 2,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,900	—	1,020	12.5	1,070	△0.4	740	53.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

売上高の対前年同四半期増減率の記載を控えました。第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2021年3月31日）等を適用しており、売上高については、その影響が著しく、比較可能性の点を考慮したものです。なお、前連結会計年度に同基準を適用した場合の増減率は9.0%増となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	5,636,636株	2021年3月期	5,398,967株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	607,802株	2021年3月期	387,703株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	5,027,497株	2021年3月期2Q	4,773,690株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想に関する説明	3
(3) 中期経営計画に関する説明	3
(4) 財政状態に関する説明	3
(5) キャッシュ・フローの状況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(4～9月)は、売上高 2,842百万円(前年同期比 9.2%増、注1)、営業利益 540百万円(前年同期比 43.7%増)と増収増益となりました。

EC消費は「巣ごもり」により急増した前年同期の水準には届きませんでしたが、企業のDX投資は引き続き堅調に推移しました。特にオンライン、オフラインの両面で顧客資産を有効活用するためのOMO(Online Merges Offline)への投資ニーズが当社グループのノウハウと一致し、これを的確に吸収することができました。企業のこの動向は今後当面は続くと考えられ、これら需要を確実に取り込むべく、開発を前倒しで進めるとともに、広告宣伝活動の強化に取り組んでまいりました。

開発の前倒しを可能としたのは、2021年7月に簡易株式交付により子会社となった株式会社アーヴァイン・システムズの貢献が挙げられます。同社を当社グループのインハウスエンジニアリング会社とし、ECシステム等の開発を推進しております。2021年7月1日を取得日として同社を連結の範囲に含めました。

経常利益は 540百万円(前年同期比 1.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 348百万円(前年同期比 10.2%増)となりました。持分法による投資利益が 26百万円(前年同期比 76.0%減)にとどまったほか、暗号資産評価損 23百万円を計上しました。また、当期は、前期に計上したような特別損失(130百万円)は発生しておりません。

(参考) 主な収益モデル別の売上高

(単位:百万円、%)

	前4～9月期(注1)	当4～9月期	増減率
ECシステム	1,889	2,135	+13.0%
決済サービス	403	408	+1.1% (注2)
マーケティングサービス	308	298	△3.4%
合計	2,601	2,842	+9.2%

(注1) 第1四半期連結会計期間より収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号)を適用しておりますが、ご参考として前第2四半期連結累計期間に同基準を適用した場合(但し、監査法人による四半期レビューを受けておりません。)の数値を記載しております。なお、代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えたものとなります。また、当社グループの事業は単一セグメントであり、従前は「その他」としていた内訳をマーケティングサービスに含めて集計しています。

(注2) 本文で記載のとおりEC消費は前年を下回りましたが、決済サービスの売上高は増収となっております。これは、前第2四半期連結累計期間は、2019年10月の消費税率引上げ時に行われた経済産業省によるキャッシュレスキャンペーンにより決済手数料率を低く抑えていましたが、キャンペーン終了に伴い決済手数料率を通常の料率に戻したことが一因となっております。

(参考) 主な連結会社のサービス領域と収益モデルの関係

	Eストアー	コマース ニジュウイチ	WCA	アーヴァイン・ システムズ
ECシステム	●	●		●(注3)
決済サービス	●			
マーケティングサービス	●		●	

(注3) 株式会社アーヴァイン・システムズは、ソフトウェア開発会社として外部収益を計上するほか、当社グループのインハウスエンジニアリング組織としてグループ各社と内部取引があります。

（2）連結業績予想に関する説明

2021年5月14日開示の「2021年3月期 決算短信（連結）」に記載しました業績予想どおりの推移をしておりません。

（3）中期経営計画に関する説明

中期経営計画（2020年11月27日公表、2021年3月期～2025年3月期の5ヵ年計画）の進捗につきましては、当期（2022年3月期）が計画2年目となり、3年目以降の着実な成長に向けて「足場固め」の期間と位置付けております。その基本戦略は、①いたずらに顧客数の増大を迫るのではなく、顧客ターゲットを絞って大きな顧客（OMOに大規模に取り組む顧客、大きな商流の顧客）を獲得すること、②顧客店舗の購買者をロイヤルカスタマーにすることで顧客店舗の商流を増大させること、③商流の大きな顧客を新規獲得すると同時に決済機能を提供すること、に集約されます。現時点において、上記①②③は、いずれも十分な取り組みに至っておらず、顕在化が遅れている状況ですが、残り3年半での巻き返しは、十分に可能であると考えています。

（4）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、7,645百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で958百万円減少し、7,645百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,219百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で1,060百万円減少し、5,200百万円となりました。これは主に、買掛金352百万円、預り金256百万円、新株予約権付社債244百万円が減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で101百万円増加し、2,445百万円となりました。主な増加要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益として348百万円を計上したほか、新株予約権付社債の一部が権利行使され、資本金122百万円及び資本剰余金がそれぞれ122百万円が増加しました。一方、減少要因としましては、配当金の支払い160百万円や自己株式の取得による支出491百万円を計上しました。これにより自己資本比率は30.7%（前連結会計年度末比3.5ポイント増）となりました。

（5）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末比で1,219百万円減少し、3,547百万円（前連結会計年度末比25.6%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、265百万円（前年同四半期は342百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益540百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少354百万円、預り金の減少257百万円、法人税等の支払額219百万円によるものです。仕入債務の減少は、一部の取引において支払サイトが一時的に短縮したこと、また、預り金の減少は、商流の季節的な変動が影響しているもので、いずれも下半期には改善すると考えております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、199百万円（前年同四半期は29百万円の減少）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出110百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、755百万円（前年同四半期は237百万円の減少）となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出491百万円、配当金の支払額159百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済による支出81百万円によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,768,232	3,549,028
売掛金	1,319,384	—
売掛金及び契約資産	—	1,492,713
仕掛品	61,315	3,489
貯蔵品	2,785	2,581
暗号資産	106,604	96,570
その他	137,305	94,136
貸倒引当金	△775	△681
流動資産合計	6,394,852	5,237,839
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	102,738	89,146
その他(純額)	211,821	198,511
有形固定資産合計	314,560	287,657
無形固定資産		
のれん	391,063	396,181
顧客関連資産	501,300	473,450
その他	102,341	139,702
無形固定資産合計	994,705	1,009,333
投資その他の資産		
投資有価証券	254,810	436,269
関係会社株式	324,911	345,034
敷金保証金	261,693	265,296
その他	60,560	66,033
貸倒引当金	△1,837	△1,837
投資その他の資産合計	900,138	1,110,796
固定資産合計	2,209,404	2,407,788
資産合計	8,604,257	7,645,627

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	874,416	522,165
短期借入金	250,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	163,332	163,332
未払金	100,319	81,407
未払法人税等	252,226	205,039
預り金	2,528,205	2,271,903
賞与引当金	75,095	53,112
資産除去債務	8,311	—
その他	225,163	218,192
流動負債合計	4,477,069	3,745,152
固定負債		
新株予約権付社債	754,800	510,000
長期借入金	788,408	706,742
資産除去債務	83,275	85,472
その他	157,016	152,940
固定負債合計	1,783,500	1,455,154
負債合計	6,260,569	5,200,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,728	768,128
資本剰余金	122,400	257,883
利益剰余金	1,892,353	2,101,466
自己株式	△324,684	△790,628
株主資本合計	2,335,798	2,336,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,889	8,318
その他の包括利益累計額合計	7,889	8,318
非支配株主持分	—	100,152
純資産合計	2,343,687	2,445,320
負債純資産合計	8,604,257	7,645,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,989,856	2,842,163
売上原価	3,826,103	1,417,140
売上総利益	1,163,753	1,425,023
販売費及び一般管理費	787,685	884,552
営業利益	376,067	540,470
営業外収益		
受取利息	5	1,299
投資有価証券売却益	62,723	—
持分法による投資利益	108,924	26,142
暗号資産評価益	7,783	—
為替差益	—	1,720
その他	1,245	1,131
営業外収益合計	180,682	30,293
営業外費用		
支払利息	3,709	4,482
リース解約損	3,069	—
暗号資産評価損	—	23,323
為替差損	228	—
その他	102	2,459
営業外費用合計	7,109	30,265
経常利益	549,640	540,497
特別損失		
減損損失	130,622	—
特別損失合計	130,622	—
税金等調整前四半期純利益	419,017	540,497
法人税、住民税及び事業税	147,853	188,750
法人税等調整額	△44,969	△5,438
法人税等合計	102,884	183,312
四半期純利益	316,133	357,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	8,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,133	348,505

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	316,133	357,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,257	618
その他の包括利益合計	5,257	618
四半期包括利益	321,391	357,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,391	348,934
非支配株主に係る四半期包括利益	—	8,869

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419,017	540,497
のれん償却額	44,509	34,330
減価償却費	99,203	90,491
減損損失	130,622	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,199	△21,983
受取利息及び受取配当金	△5	△1,383
支払利息	3,709	4,482
為替差損益 (△は益)	228	△1,720
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62,723	—
暗号資産評価損益 (△は益)	△7,783	23,323
持分法による投資損益 (△は益)	△108,924	△26,142
売上債権の増減額 (△は増加)	138,929	△111,497
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,928	60,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187,948	△354,563
未払金の増減額 (△は減少)	8,108	△21,553
預り金の増減額 (△は減少)	152,673	△257,476
その他の資産の増減額 (△は増加)	△217,312	28,165
その他の負債の増減額 (△は減少)	80,446	△35,760
その他	—	1,988
小計	474,439	△48,206
利息及び配当金の受取額	5,209	7,061
利息の支払額	△3,709	△4,322
法人税等の支払額	△133,316	△219,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,623	△265,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資産除去債務の履行による支出	—	△8,311
有形固定資産の取得による支出	△81,118	△13,413
無形固定資産の取得による支出	△37,660	△61,580
投資有価証券の取得による支出	—	△110,736
投資有価証券の売却による収入	68,384	—
預け金の払戻による収入	61,630	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,012
敷金の差入による支出	△97,984	—
敷金の回収による収入	56,969	10,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,779	△199,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△20,000
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	△65,004	△81,666
リース債務の返済による支出	△2,753	△1,323
自己株式の取得による支出	△75	△491,970
配当金の支払額	△138,320	△159,900
その他	△898	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,051	△755,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,565	△1,219,392
現金及び現金同等物の期首残高	3,288,749	4,766,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,364,314	3,547,073

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、決済サービス及びマーケティングサービスにおける代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る金額から仕入先へ支払う金額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、マーケティングサービスにおける一部の取引については、従来の基準に比して収益認識期間のずれが生じるため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。さらに、システム開発の請負契約については、従来は完成基準を適用しておりましたが、そのうち金額の重要性が乏しい契約を除いて、一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準の適用前と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,395,427千円減少し、売上原価は2,417,891千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22,464千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、20,966千円増加しております。

収益認識会計基準の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」を当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況」の「注記事項（追加情報）（新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り）」に記載した、新型コロナウイルスの感染拡大に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年5月18日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使され、新株発行を行い、資本金が122,400千円、資本剰余金が122,400千円増加しました。

また、2021年5月18日付開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式240,000株の取得を行い、自己株式が491,760千円増加しております。

さらに、2021年7月12日付で、株式交付制度を用い、株式会社アーヴァイン・システムズの株式を取得したことにより、その他資本剰余金が13,083千円増加し、自己株式が26,026千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金768,128千円、資本剰余金257,883千円、自己株式が790,628千円になっております。

（セグメント情報）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社アーヴァイン・システムズ
 事業の内容 システム開発事業
- (2) 企業結合を行った主な理由 グループにおけるシステム開発の強化であります。
- (3) 企業結合日 2021年7月12日
- (4) 企業結合の法的形式 現金並びに当社株式を対価とする株式の取得であります。
- (5) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率 50.2%
- (7) 取得企業を決定するに至った根拠 当社が現金と当社株式を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年7月1日～2021年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	91,257千円
	当社株式	39,109千円
取得原価		130,367千円

4. 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交付比率

株式会社アーヴァイン・システムズの普通株式1株に対して、当社の普通株式68,747株を割当交付いたしました。

(2) 株式交付比率の算定方法

本株式交付に係る割当ての内容を決定するにあたり、その公平性、妥当性を確保するため、第三者機関（株式会社エスネットワークス）に株式会社アーヴァイン・システムズの株式価値の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、同社の財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、譲渡人らとの間で現金対価及び株式対価について協議を重ねた結果、本株式交付の比率は妥当であるとの判断に至り、両社で合意いたしました。

(3) 交付した株式数

20,005株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式交付に係る弁護士報酬費用 2,000千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 38,351千円
- (2) 発生原因 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間 8年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	108,919千円
固定資産	85,856千円
資産合計	194,775千円
流動負債	11,063千円
固定負債	412千円
負債合計	11,476千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。